

八王子市下水道事業経営戦略（改定版）素案説明資料

（１）改定の趣旨

下水道事業における将来の事業環境は、施設の老朽化に伴う大量更新期の到来による費用負担や、人口減に伴う使用料の減少により厳しさを増すことが見込まれることから、より一層の計画的、合理的な経営を行うことが必要です。生活に欠かせない重要なサービスを提供する下水道事業が、将来にわたってサービスを安定的に提供できるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を令和３年（2021年）３月に策定しました。

これまでも計画的に事業を進め、安定した経営に努めてきましたが、近年は電気料金等の高騰や労務単価の上昇など下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しており、持続可能な下水道事業を実現するため、本戦略を改定します。

（２）経営戦略の概要

- 1 経営戦略の趣旨（位置付け、計画期間）
- 2 下水道事業の現状と課題（使用料の状況、施設老朽化の状況）
- 3 将来の事業環境（収入見通し、支出見通し）
- 4 使用料について（新たな使用料や使用料体系の検討）
- 5 経営戦略の基本方針（健全な事業運営）
- 6 投資・財政計画（収支計画）
- 7 経営戦略の更新等（検証方法、PDCAの確立）
- 8 用語解説

（３）改定の方向性

- ア 基本的な考え方（基本方針）は継続します。
- イ 上位計画（八王子未来デザイン2040、八王子市水循環計画）等と整合を図ります。
- ウ 主な改定内容は、以下のとおりです。

改定項目	内容
計画期間の変更	・ 令和3～12年度の10年間を令和7～16年度の10年間へ変更
経営健全化に関する業績指標の追記	・ 業績指標（経費回収率、経常収支比率を追加） ・ 目標値及び目標年限（令和16年度（2034年度）までに100%を確保）
使用料の見直しを検討	・ 電気料金等の高騰や労務単価の上昇の影響を受けて、維持管理費が増額となることを踏まえ使用料の見直しを検討
基準外繰入金の抑制	・ 資本費平準化債等の活用

経費回収率…汚水処理に係る費用が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標

経常収支比率…当該年度の収益で、費用（維持管理費等）をどの程度賄えているかを表す指標

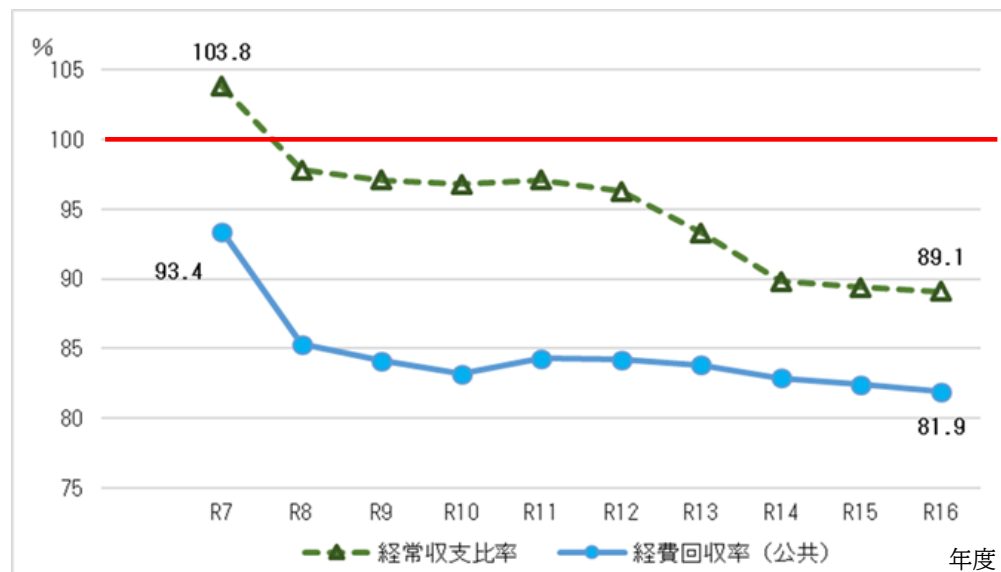
資本費平準化債…下水道事業債の償還期間に生じる元金償還と減価償却費の差額について起債を認め、世代間の負担の公平を図るために資本費（減価償却費及び利子）の一部を将来に繰り延べることができる地方債

（４）将来の事業環境

ア 下水道事業の主な収入である下水道使用料の収入は、今後は人口の増加が見込めないことから徐々に減少する見込み

イ 電気料金の高騰等の影響を受けて、東京都が流域下水道維持管理負担金を増額する可能性があります。

⇒今後の下水道事業の収支に大きな影響



令和8年度（2026年度）以降、経常損失が継続的に生じ、経常収支比率及び経費回収率は100%を下回る見込みであり、汚水処理費を使用料収入で賄えていない財政状況となります。

(5) 使用料について

将来の事業環境を踏まえると、新たな使用料や使用料体系を検討する必要があります。

⇒令和7年度（2025年度）から学識経験者等で構成する懇談会等を設置し、新たな使用料等の検討を行う予定

(6) 基本方針

持続可能な下水道事業を実現するため、3つの基本方針に取り組みます。

基本方針	1) 事業運営の効率化	下水道使用料の検証、経費回収率の向上、業務の効率化、基準外繰入金の抑制、公債費の負担軽減
	2) 投資の最適化	老朽化対策、未普及箇所への対応、民間活力の活用、新たな技術の導入
	3) 危機管理の強化	危機管理マニュアルの運用、危機管理における下水道施設の管理

(7) 投資・財政計画（収支計画）

ア 全体の見直し

令和8年（2026年）4月に流域下水道維持管理負担金の単価見直しが行われた場合の維持管理費増額に対し、令和8年度（2026年度）中に使用料を改定する試算を行った結果、収支が均衡している状態になります。

イ 投資試算

計画期間中の建設改良費は、総額で384億円を見込んでいます。主な内訳としては、管路建設改良費が18～23億円/年、北野ポンプ場建設改良費が75億円、流域下水道建設改良費が98億円です。管路の更新にあたっては、下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・修繕によりライフサイクルコストの低減と平準化に取り組みます。

ウ 財源試算

(主な項目の推移)	(令和7年度)		(令和16年度)	
下水道使用料	81億円	➡	95億円(14億円増)	経費回収率及び経常収支比率 ともに100%を確保
企業債残高	441億円		380億円(61億円減)	
	(令和6年度)		(令和16年度)	
一般会計繰入金	33億円		20億円(13億円減)	